

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 3 部門第 3 区分
 【発行日】平成 18 年 1 月 5 日 (2006.1.5)

【公表番号】特表 2002-504584 (P2002-504584A)
 【公表日】平成 14 年 2 月 12 日 (2002.2.12)
 【出願番号】特願 2000-532472 (P2000-532472)
 【国際特許分類】

C 0 8 L 71/12 (2006.01)

C 0 8 L 25/04 (2006.01)

C 0 8 L 51/04 (2006.01)

【F I】

C 0 8 L 71/12

C 0 8 L 25/04

C 0 8 L 51/04

【手続補正書】

【提出日】平成 17 年 6 月 22 日 (2005.6.22)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 a) 1) 1 ~ 99 重量%のポリフェニレンエーテル (PPE) ポリマーおよび 2) 1 ~ 99 重量%のポリスチレン (PS) ポリマーを含む熱可塑性ポリマー 60 ~ 99 . 9 重量%と、

b) 1) 硬化性エポキシおよび 2) 前記硬化性エポキシ用の有効量の硬化剤を含む硬化されていないエポキシ成分 0 . 1 ~ 40 重量%と、

を溶融配合する工程を含み、その際、前記溶融配合工程を 150 より高い温度で実施し、かつ得られる組成物のエポキシ成分が実質的に硬化されていない、硬化性溶融配合組成物を製造する方法。

【請求項 2】 前記ポリスチレンポリマーが耐衝撃性ポリスチレン (HIPS) ポリマーであり、前記熱可塑性ポリマーが 10 ~ 90 重量%の前記耐衝撃性ポリスチレン (HIPS) ポリマーを含む、請求項 1 に記載の製造方法。

【請求項 3】 前記熱可塑性ポリマーが 0 重量%を超え 25 重量%までの相溶化剤をさらに含み、かつ溶媒を添加せずに前記溶融配合工程を達成する、請求項 1 又は 2 に記載の製造方法。

【請求項 4】 a) 1) 1 ~ 99 重量%のポリフェニレンエーテル (PPE) ポリマーおよび 2) 1 ~ 99 重量%のポリスチレンポリマーを含む熱可塑性ポリマー 60 ~ 99 . 9 重量%と、

b) 1) 硬化性エポキシおよび 2) 前記硬化性エポキシ用の有効量の硬化剤を含む実質的に硬化されていないエポキシ成分 0 . 1 ~ 40 重量%と、を含む硬化性溶融配合組成物。